

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) 株式会社スチールハブ	住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 712-8074 岡山県倉敷市水島川崎通1丁目14-1
----	---------------------------	----	---

本票作成	部署名：施設管理チーム 施設管理班
------	-------------------

主たる業種	分類コード	22	業種名：鉄鋼業
-------	-------	----	---------

事業の概要	鋼材の受入れから加工(表面処理、切断、曲げ、溶接)と海上輸送までのトータル一貫サービス
-------	---

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	本社工場	同上

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)
------------	---

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 28 年度)	(平成 30)年度排出量	目標年度(令和 3 年度)
	6,719 t CO ₂	6,509 t CO ₂	6,383 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 30)年度排出量
	①	本社工場	6,509 t CO ₂
		t CO ₂	
		t CO ₂	
		t CO ₂	
		t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間：平成 29 年度 ~ 令和 3 年度 (5 箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準 (30)年度削減実績 目標削減率 目標達成 <input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準 Δ 2.0 % 5.0 % <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産加工量(百t)	原単位当たり排出量		
		基準年度	(30)年度	目標年度
		1.125 t CO ₂ /(百t)	1.148 t CO ₂ /(百t)	1.069 t CO ₂ /(百t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 30 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

弊社の生産品目は一品対応が多く、個別に係るエネルギーが大きく変動する事が多々あり、定型的な生産品目でない以上、数%の変動の発生は止むを得ないと考えています。又、生産加工量が2014年度～2018年度に掛け年々減少傾向にあり、上記事情も併せ密接な関係を持つ値に大きく影響しました。しかしながら、設備の更新及び導入時の省エネルギーに対する検討及び実施や、LED照明への変更計画(今年度実施予定)、又、空調設備のメンテナンス等も定期実施を行っており、排出量の削減を目指し運用しております。今後においても弊社では引き続き管理を行い社会貢献に努める所存です。

【推進体制】

会社役員をトップとしてエネルギー管理統括者、エネルギー企画推進者、エネルギー管理者、省エネ委員から構成されるエネルギー管理体制を引き続き維持、運営しております。
引き続き本体制にてエネルギー使用量やCO2排出量の削減と共に、エネルギー管理講習への派遣等啓蒙活動にも取り組み、企業全体の意識付けを進め、企業活動を通じた社会貢献に努めます。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
本社工場	<p>(西暦2018年度実施分)</p> <p>故障や設備陳腐化による設備稼働率低下に起因する間接的エネルギー効率低下防止のため、継続して以下を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駆動系の潤滑メンテナンスによる駆動装置への負担軽減 ・ コンプレッサー等のインフラ設備の定期メンテナンス推進 ・ 電動機等エネルギー使用機器更新時の型式見直し、トップランナー機器選定による機器効率向上 <p>(今後実施予定分)</p> <p>エネルギー使用量が生産プロセスに大きく影響されるため、工場操業形態より主たる部分においてのエネルギー使用平準化や削減が困難となってきましたが、上記実施内容の継続と共に以下を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 誘導電動機の更新及び新規設備導入時、トップランナーを検討する ・ 構内非LED照明のLED化

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--